

議会だより



なきじん

No. **145**
H29年3月1日
発行



▲今年も満開★今帰仁城跡”さくら”



もくじ

一般質問と答弁

2～9p

議決結果一覧

9p

編集後記・その他

10p

一般質問

12 月定例会 会期日程 (12 月 12 日～ 16 日)

平成 28 年第 4 回定例会の内容について掲載します。紙面の都合上一部割愛されています。本会議録については各字公民館に配布する予定です。詳しく調べたい方は、公民館もしくは議会事務局までお立ち寄りください。



與那嶺 好和 議員

問 1
村内の交差点・十字路の安全対策の進捗状況

危険度の高い大きな道路の安全対策について伺いします。

答
喜屋武 治樹 村長

近年、県外や海外の観光客の皆様が今帰仁村へ多数訪れ、今帰仁城跡や古宇利島が活性化しており、村としても大変うれしい限りです。

しかし、観光客が増加する一方、去る 10 月 15 日に「県道名護運天港線の久田商店前交差点」で事故が発生したように、レンタカーによる交通事故が増加しています。

村としては、このような事実を真摯に受け止め、昨年の

6 月 25 日、10 月 19 日及び今年の 8 月 17 日に本部警察署へ信号機、道路標識の設置、停止線の表示等を文書で要請をしています。村の度重なる要請を受け、本部警察署から沖縄県警察本部へ今年の 9 月 21 日に上申を行ったと伺っています。また、本部地区交通安全協会にも立看板等の設置を要請しています。

今後とも、レンタカーの増加が想定されます。交通安全対策の確保を図る上から本部地区交通安全協会とも連携し、危険度の高い交差点の改善を図るよう、交通規制を管轄する本部署を通して県公安委員会へ信号機設置等の要請を行い、村民や観光客にも安全・安心して過ごせる村づくりに努めてまいります。



吉田 清尊 議員

問 1
村運動公園サッカー場施設整備等

(1) アルミサッシ製の軽量のサッカーゴールポストの設置
(2) サッカースパイクシューズの常時使用許可

(3) 村内の小中高、社会人のサッカー練習、及び試合での積極的なサッカー場の活用

(4) 大型芝刈り機(自動芝収納袋付き)の新規購入

(5) 芝生の張替え
以上、5 点について伺います。

答
新城 敦 教育長

(1) サッカーの専有使用については、北側の多目的広場で行っていきたいと考えています。ゴールポストの設置については、検討していき

たいと思います。

(2) スパイクを使用すると、芝のはがれや、でこぼこがひどく、修復養生に 3 週間以上要します。平日の老人会が利用するグラウンドゴルフや他の利用者にも支障をきたしていますので、スパイクの使用を認めていません。スパイクを使用したサッカー練習は、北側の多目的広場を活用していただきたいと思っています。

(3) 沖縄県で唯一のサッカー場として、九州高校サッカー大会やブロック国体の開催があり、スパイクを使用したサッカーの練習等は多目的広場を活用していただきたいと考えています。

(4) 12 月補正予算で計上しております。

(5) 平成 22 年度、2010 年美ら島高校総体時に張替えられ、7 年しか経過していません。芝の張替えについては現在、想定していません。

転圧、目砂入れ、エアレーションをしながら、良好な状態を保てるような整備をしていきたいと思っています。

問 2

今帰仁城跡の補償金

(1) 今泊区財産の今帰仁城跡の補償金としていくらが妥当と考えるか

(2) 補償金の引き上げ時期は、
以上2点についてお伺いします。

答

教育長

(1) これまで村と今泊区は37年間、今帰仁城跡内の字有地に関する補償額の協議を重ねてまいりました。2000年に琉球のグスク関連遺産群として、世界遺産に認定され観光客も増加をしています。入場者数の増加と共に補償金も増額してきております。

これまで今泊区と協議を重ねながら、現在の補償額となっております。村としましては文化庁や沖縄県との史跡の整備や補修管理を計画調整し、充実した整備や維持管理を行っております。今後もこ

れまで同様、入場者数を勘案し、今泊区との協議を行いながら話し合いを行ってまいりたいと考えています。

(2) 補償金の契約時期につきましては、契約書の覚え書で「次回の契約の話し合いは、契約時に行うこととする。ただし、3力年間、平成28年度から平成30年度は据え置きとする。」となっております。

◇その他の質問

一、天底地区と湧川地区の道路整備について

一、わらび細工製作者の育成と助成について



玉城 みちよ 議員

問 1

庁舎の建て替え

現庁舎は、老朽化が著しく、耐久性・耐震性の問題において庁舎機能の低下及び住民サービスの低下が懸念され

る。新庁舎建設に向け村当局の見解をお伺いします。

答

村長

本村の役場第1庁舎は、昭和37年(1962年)建設、第2庁舎は、昭和42年(1967年)に建設されて以来、これまで、不具合な箇所については増改築、修繕を施し、今日に至っています。現在



▲築55年役場第一庁舎

の庁舎は、建設から第1庁舎は築55年、第2庁舎は築49年を経過し、全体的な老朽化とバリアフリー対応の未整備に加え、現行の建築基準法による耐震照査においては耐力不足であることなど、また、防災拠点施設としての課題、社会情勢の変化に伴って、庁舎に

求められる窓口環境、行政組織、庁舎機能含めて現庁舎は多くの課題を抱えており、抜本的な見直しが必要であると認識しています。そのことを踏まえ、平成29年度は、今帰仁村庁舎建設の基本方針、基本構想の作成に取り組み、新庁舎建設を具体的に進めていきたいと考えています。

問 2

村民にやさしい施設の改善

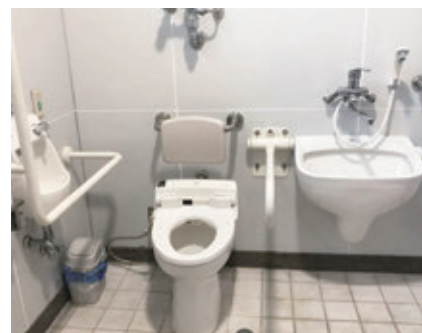
足腰の弱い高齢者に不便が生じている既存の公共施設のトイレを和式から洋式へのリフォーム、またオストメイト対応のトイレの必要性についてお伺いします。

答

村長

役場庁舎、コミセンをはじめ、多様な村民が利活用する場所については、和式から洋式へのリフォームを行ってきています。

また、オストメイト対応のトイレは、本村の公共施設に現状では設置されておりませ



▲オストメイト対応トイレ

ん。必要性については、利用されている方々が心配なく外出できる施設、環境づくりが大切であると認識しております。今後とも継続して、誰もが普通に利用できるように公共施設の利便性の向上を図っていきたいと考えています。

◇その他の質問
一、古宇利診療所の跡利用について

平成29年3月定例会傍聴へ行こう!
平成29年3月9日(木)
開会予定

あなたが選んだ代表がどのような活動をしているか
村議会を傍聴してみませんか?

お問い合わせ
☎0980-56-4397 議会事務局



與那 勝治 議員

問 1 地方消費税交付金

(1) 北部市町村の中で、今帰仁村への交付金が低い理由と算定基準

(2) 地域内での小売販売額と交付金額との因果関係、以上2点について伺います。

答 村長

(1) 本村における平成26年度の地方消費税交付金の交付額については、一般財源分で5,978万4,000円、社会保障財源分で1,440万円、合計7,418万4,000円となっており、北部12市町村では5番目に多い額となっています。

各市町村への地方消費税交付金の交付額の算定につきましては、一般財源分の場合、都

道府県間の清算後の金額の2分の1相当額に、各市町村の平成22年度の国勢調査人口及び地方税法施行規則に規定する経済センサス基礎調査規則によつて調査した各市町村の従業者数に案分して得た額が交付されます。

社会保障財源分については、都道府県間の清算後の金額の2分の1相当額に、各市町村の平成22年度の国勢調査人口で案分した額が交付額となります。一般財源分5,978万4,000円の案分したそれぞれの額は、人口より案分した額が3,583万7,000円、従業者数より案分した額が2,394万7,000円となっており、いずれも北部市町村においては5番目に多い交付額となっています。

(2) 地方消費税交付金額と、地域内での小売販売額との因果関係については、各市町村への交付額の算定において、地方税法施行令に規定する方法により、算定された都道府県間の清算後の沖縄県全体の

総額が基礎となっており、地域内での小売販売額を用いて算定されておりませんので、直接的な因果関係はないものと考えております。

問 2 地域振興券の発行

自治体の様々な取り組みを情報面から支援するための地域経済分析システム「リーサス」より、今帰仁村の経済循環率は57.1%となっている。外貨を獲得し地域内で循環させる取り組みや、村内での活発な経済活動の推進に振興券は有効手段だと思うが、発行する考えはないか、伺います。

答 村長

平成27年度に実施しました地域振興券の発行については、外部からの資金として、プレミアム率3割の2,100万円と事務経費540万円の国庫補助金の確保により、消費地を村内に限定することで、近隣市町村の大型スーパーなどから、村内の小売店などでの買い物へ

とシフトされ、かなりの効果があったと理解しており、事業実施結果報告による消費喚起実績として、アンケート調査結果から推定される新規に誘発した消費喚起額は、約1,900万円との報告を受けています。

地域振興券の発行事業に係る財源のめどが立っていない現在、村独自で行う計画は今のところ考えておりませんが、持続できる地域経済循環のあり方や方法について、今後とも国や県の動向を注視していきたいと思えます。

◇その他の質問
一、今泊区補償金について



與那 嶺 透 議員

問 1 村内の通学路の安全確保

(1) 7月に実施した各小学校への「危険箇所点検のための

アンケート調査」の結果と今後の対策

(2) 国道505号線のほとんどが通学路として利用されている。子どもたちの安全確保のため、ガードレールの設置を要望する必要があると考えるが村当局の見解は、以上2点について伺います。

答 村長

(1) 全国で登下校中の児童が死傷する事故が発生したことから、通学路の安全確保に向けた取り組みを行うため、平成28年3月に関係機関の連携体制を構築するために「今帰仁村通学路交通安全プログラム」を策定しています。

構成メンバーは、建設課、総務課、教育委員会、本部警察署、北部土木事務所、今帰仁小学校、天底小学校、兼次小学校の担当者で構成されています。

各小学校には、事前に通学路の危険箇所について、保護者等にアンケート調査を実施して、聞き取り内容を村に報告しています。各小学校から報告のあった危険箇所につい

て、平成 28 年 10 月に、構成メンバーによる通学路の合同点検及び点検後の対策会議を行いました。

今後の対応については、合同点検後に行った対策会議で、通学路の改善や対策の必要箇所について、担当となる機関の確認と対策内容の検討を行っています。担当となる機関は、通学路の危険箇所の解消に向けて、立て看板やカーブミラー、横断防止柵設置等の対策を行い、各小学校教育で危険箇所における注意喚起や、交番から巡回等で通学路の安全対策をしていくことを確認しています。

(2) 国道 505 号は、今帰仁村内の主要幹線道路であり、生活道路や産業、観光道路として利用され、路線の両側に歩道が設置されており、住民の歩行や生徒の通学路として利用されています。

国道 505 号の諸志付近から今泊付近までの区間において、道路の片側は横断防止柵が設置されており、通学路として安全確保はされております。

通学路の危険箇所点検で、兼次小学校校区から諸志区の国道 505 号沿い、兼次区へ向けてのカーブ付近に安全対策としてガードレールの設置の要望が出されています。

合同点検でも現場確認をしておりますが、兼次小学校校区から横断防止柵の設置について、村に要請書の提出に基づき、村から北部土木事務所に横断防止柵の設置要請を行っていきたいと考えています。

2 国民健康保険の財政状況

(1) 国保財政の赤字解消に向けて、村長の今後の取り組み
(2) 保険者が県へ移行となるが本村にとってメリットとデメリットは、以上 2 点についてお伺いします。

答

村長

村における国民健康保険特別会計は、依然として厳しい財政状況であり、平成 27 年度決算では 2 億 7,944 万 1,188



▲健康長寿作戦会議の一環として行われているバランスボール教室

円の累積赤字となっており、平成 28 年度に繰上げ充用を行いました。

赤字解消に向けては、医療費の適正化、収納率の向上を基本とし、特に力を入れておりますのが村民の健康づくりでございます。なきじん村民ウォーク、健康の日の制定、健康推進事業、健康長寿作戦会議や健康教室を実施するなど、村民参加型で取り組んでいます。また妊娠期や乳幼児期、成人期、高齢期など、おのの時期に各種健診や教育相談、食育等の事業の充実に取り組みながら、村民と共に予防施策や健康づくり事業を推進しております。あわせて、病気の予防と早期発見、早期治療の観点から、全ての健

診受診率の向上に取り組んでおります。

健康寿命を延ばすためには、村民の意識を高めることが大変重要であり、村民が自ら意識し参加することができるよう、事業の展開を図ってまいります。

本村では、被保険者数が減少傾向にあり、国保税の収入総額を上げることがさらに厳しくなっております。しかしながら、1 人当たりの医療費はふえております。また高齢化に伴う後期高齢者支援金や、介護納付金も大きな支出の要因です。国保の財政は、高齢者や低所得者の方が多く加入されていることから、医療費の給付が高い一方で、税収の確保が難しい構造的な課題があります。平成 28 年度は内部努力や一般会計からの財政支援繰り入れを初め、収支不足への対応策の検討を行うとともに、国や関係機関などへも要請を行っていきたいと思います。また、これまで被保険者の負担軽減の観点から国保税改定については、先延ばし

にしてみました。が、保険税の見直しについても検討していきます。今後も国への要請、国民健康保険の健全運営に努めてまいります。

2 点目の保険者が沖縄県に移行となる場合の村にとってのメリットとデメリットですが、メリットは運営の規模が大きくなり、安定した運営ができます。また、財政運営を県が行うことで、地域医療構想とのリンクのもと医療費の削減が期待できます。保険証など、様式を統一することで発注コストやシステム改修費が削減でき、システムの活用により事務の効率化が図られます。新たな財政支援の創出が見込まれるとともに、減免や保険証の取り扱いなど、基本となるルールが定められ、判断基準が整うことなどが考えられます。

デメリットは賦課、徴収、資格管理、保険給付等の決定、保険事業は従来どおり責任主体が市町村であり、市町村間での住所の異動などについて、情報提供が不可欠であるため

これまで以上にシステム入力作業におけるきめ細やかな体制が必要であり、事務負担が懸念されます。県への納付金を納めるに当たり、一般会計の負担や基金からの借り入れがふえることや、これまで以上に法定外繰り入れなどの必要額がふえる可能性があると考えられます。

今後も国や県の動向を見ながら、平成30年度の県への移行の準備を進めてまいります。



島袋 誠 議員

問 1 外灯設置

今帰仁中の通学路となっている中央線。防犯面からも外灯増設はできないか、お伺いします。

答

村長
村道中央線は仲宗根区

から今泊区までの区間を結ぶ

道路で、沿線には中学校や公民館等の公共施設があり、生活道路や産業、観光道路として利用されています。また道路構造としては、片側歩道で整備され、小学校や中学校への通学路やウォーキング、ジョギング等でも利用され、村の幹線道路となっています。

村道中央線の仲宗根区から越地区付近までは外灯や沿線に住宅があるため、夕方でも歩行者が利用できる状況にあります。平敷区から崎山区の区間において外灯がないため、安心して利用できない状況にあります。この区間について、12月議会補正で予算を計上し、外灯を設置していく予定です。

問 2 中央線名称募集

今後ホテル建設等で観光道として期待されることから親しみのある名称をつけてはどうかお伺いします。

答

村長

村道中央線は世界遺産のある今泊区を起点とし、仲宗根区を終点とする延長約5,660メートルの幹線道路であります。村道中央線の沿線付近には中学校や公民館の公共施設やキャンプ場などが隣接し、集落も8力字を経由しており、村道中央線として道路認定された1級幹線道路であります。



▲村道中央線（仲宗根区）

今後も村道中央線沿線付近にホテルなどの施設も計画されており、観光道路としての利用が高まってくるものが考えられます。現在は村道認定された名称ではありますが、今後、部分的な区間において施設などが計画された場合は、村民や村外の方々からも親しみのある名称を観光や商工観光関係組織を含め、検討して

いく必要が出てくると考えられます。

◇その他の質問

一、村内小中学校空調設備設置について



與儀 常次 議員

問 1 今帰仁村子ども医療費助成

子ども医療費の入院通院費の中学校卒業までの助成についてお伺いします。

答

村長

本村における子ども医療費助成事業は、子供の医療費の一部を助成することにより、その保健の向上を図り、子供の健やかな育成に寄与することが目的です。

本村では就学前の子供については、通院及び入院時の医療費の一部を助成、小学生及び中学生については、入院時の医療費の一部と、通院につ

いては歯科診療に係る医療費に限り助成しております。歯科診療に係る医療費の助成は、平成28年4月1日から助成を実施しており、拡充したものです。

子ども医療費助成事業については、県及び市町村の地方単独事業となっており、県から2分の1の補助を受けています。ただし、県の助成対象は就学前の子供については通院及び入院時の医療費の一部を助成。小学生、中学生については入院時の医療費の一部で、これ以上の拡充を行う場合は村が負担することになります。

入院、通院費の中学校卒業までの助成については、子供たちの健やかな成長を担うため、また子育て環境を整える観点からどのような子育て支援策が必要なのか、子ども医療費助成制度の拡充も含め、十分に検討する必要があると認識しております。

小学校及び中学校まで通院に係る医療費の助成をした場合、どれだけの負担がかかるのか調査し、財源の裏づけも含め

検討したいと考えます。財源確保のため、県町村会や県への事業対象の拡充を強く要請していきたいと思います。

問2 古宇利島の活性化

用 (1) 旧古宇利小中学校の跡利用

(2) 旧古宇利診療所の跡利用

(3) 古宇利集落道路の整備

以上3点について伺います。

答 村長

(1) 旧古宇利小中学校の跡利用については、平成26年7月18日に第1回跡利用審議会を開催し、これまでに7回の審議が行われてきました。

平成28年11月25日に開催しました第7回の審議会においては、これまでの審議経過を踏まえ、旧古宇利小中学校跡利用審議会における方針案について議論を重ね、答申に向けての審議が行われています。

平成29年1月開催予定の第8回跡利用審議会では、答申案について議論する計画と

なっており、年度中には跡利用審議会委員長から答申が出される予定となっております。(2) 古宇利診療所は、平成19年3月31日をもって休止され、現在に至っています。



▲大橋開通後、観光客で賑わう古宇利島
(乙羽岳からの展望)

村といたしましては、古宇利診療所及び看護師住宅について、県へ無償譲渡を要請する考えであります。

現在、当該施設の活用につきましては、3件の要望書が提出されており、うち2件は福祉関連、1件はスポーツツーリズムを軸にした観光関連でございます。早目に無償譲渡につなげ、利活用の方法については検討委員会を立ち上げるなどして決定していきたいと考えます。

(3) 現在、整備中の村道古宇

利線道路改良事業は、県道古宇利屋我地線を起点としたアマジャフバル農村公園を終点とする延長2,300メートルを整備する計画となっております。起点側から延長1,750メートルを平成25年度から平成29年度までの5力年間で1期工事とし、延長550メートルを平成30年度から平成33年度までの4力年間で2期工事として整備する計画です。

また村道古宇利一周線から古宇利島中心部へのアクセスが可能な村道古宇利宇辺の花線は、平成34年度より整備計画を予定しています。

さらに村道古宇利線から古宇利一周線に通ずる村道古宇利天底原線は、平成38年度より整備計画を予定しており、村道古宇利線から村道古宇利天底原線を整備することで、県道古宇利屋我地線から島の中心部を通過して古宇利一周線まで古宇利島を横断する路線を整備することになります。

◇その他の質問

一、今帰仁村水道水のブレン

ドについて



上原 祐希 議員

問1 自主財源の確保と拡大

(1) 子育て支援や、教育、福祉などの住民サービスに自主財源は重要だと思うが、今後の自主財源の確保と拡大に向けた取り組み

(2) 産業支援、創業支援を行うことで、新たな産業や雇用場の創出、それが経済の活性化、税収になり村の活性化に繋がると思うが、村としてどのように考えるか、以上2点について伺います。

答 村長

子育て支援や教育、保健衛生、社会福祉、そして村営住宅や公園、道路整備など、村民の皆様が健康で安心して生活できるよう安定した行政

サービスを行うためには、自主財源の確保、拡大は最も重要な課題と考えています。

まず課税についてですが、村税の約50%を占める固定資産税については、評価替えの前年度に航空写真などを活用した実地調査などの取り組みを強化し、課税客体を的確に把握するなど、適正な評価、公平な課税を行い、課税漏れがないように努めています。

住民税については、名護税務署と連携し、適切な申告受付事務を行うとともに、未申告者については申告の催告書を送付し、未申告の縮減を図っています。

次に、本村の税徴収向上対策として、沖縄県の併任制度を活用し、その過程で職員の徴収技術の向上を図ることで、徴収困難事案の解決に向け、滞納整理の強化に取り組んでいます。また収納については、財産の差し押さえなどの徹底した滞納処分や口座振替制度の利用を促進するほか、毎週木曜日の午後5時30分から午後7時30分まで夜間

相談窓口を開設するなど、村民の納税機会の拡大にも努めています。

自主財源の拡大については、基幹産業である農業の振興や本村の魅力を生かした観光振興を図るなど、さまざまな施策を展開することにより、地域経済が活性化し、地元産業の発展や雇用の拡大及び取得の向上につながり、税収増による自主財源の拡大が見込めるものと考えております。

(2) 村では、これまで茸第 1 工場並びに第 2 工場の建設、あいファームの誘致、村づくり交付金事業を活用した地域農業活動拠点施設「橋の駅リカワルミ」の建設など、地域産業の創出及び雇用の拡大を図ってまいりました。

また平成 21 年度から平成 27 年度までの 7 年間に、国の基金財源を活用した緊急雇用創出事業を活用し、延べ 26 事業所に対し、事業運営の支援を行っております。

今後におきましても、国や県などの各種補助制度や融資制度の動向に注視し、また商

工会で行っている小規模事業者持続化補助金などの各種事業制度や融資支援などと連携を図り、これらの制度の活用がスムーズに行えるよう相談者への情報提供及び支援を行ってまいります。

2 問 光ケーブルの導入

(1) 古宇利島への光ケーブル設置の早期実現に向けた取り組み

(2) 城跡への光ケーブル導入も観光客へのサービス向上の観点から必要だと考えるが、ともに整備する考えはないか、以上 2 点について伺います。

答

村長

古宇利島への光ケーブル敷設方式には、

1、海底ケーブルを敷設、2、陸伝いに敷設の 2 パターンが想定されます。費用面から検討した場合、2 の陸伝え敷設になり、敷設コースも屋我地から古宇利大橋、そして古宇利島となります。屋我

地島には既にブロードバンドサービス(無線)が平成 23 年 4 月 1 日より提供されています。

北部連携促進事業を行う名護市がブロードバンド化しているのも、北部連携促進事業の事業対象となるのか確認が必要です。現在、古宇利島へのブロードバンド環境整備について、沖縄県が調査を行っている段階であり、その調査結果が出た後に、村としては最も効率的で維持管理の安いブロードバンド環境の整備を検討し、判断を行いたいと考えております。

(2) 現在、北部広域市町村圏事務組合が運営する「やんばる Wi-Fi」が今帰仁村ゲスク交流センターに設置されており、観光客等の来訪者へサービスを提供しています。「やんばる Wi-Fi」のサービスを提供する通信網が、北部広域ネットワークです。

今帰仁城跡一帯は世界遺産に登録されていることから、さまざまな制限がある中、光ケーブルを敷設するために非常に高いコストがかかること

が想定されます。観光客などの来訪者へのサービスのあり方について、今後議論を重ねる中で、光ケーブルの敷設について検討を行いたいと考えております。



山城 太 議員

1 問 和牛繁殖にかかわる受精師の現状

今帰仁村は繁殖和牛の産地であるが、現在村在住の受精師は何名で、どのような協力関係にあるか伺います。

答

村長

村内在住の家畜人工授精師免許保有者については、現在 16 名でございます。

免許保有者のうち、自己の所有牛のほかにも他の農家の依頼を受け人工授精を行っている方が 2 名、自己所有牛のみの人工授精を行っている方が 8

名、免許は保有しているが特に活動はしていないという方が 6 名となっております。

村内の家畜人工授精師免許保有者との協力関係という点では、特別な連携の体制はとられていないのが現状ですが、本来、自己の農場において所有牛の繁殖管理の適正化を図る意味で資格を取得することを主な目的としていることから、資格取得に向けた受講資格の有無に対する市町村推薦状の作成に際して対応させていただいております。

2 問 古宇利ふれあい広場施設における浄化槽処理排水

排水の検査等は定期、適宜に行っているか、伺います。

答

村長

古宇利ふれあい広場におきましては、公衆用トイレが 2 力所設置されており、1 力所は沖縄県が古宇利大橋の開通にあわせて整備したトイレで、沖縄県の財産となっております。

日常の維持管理については、沖縄県と今帰仁村の間で管理協定書を締結し、管理を行っている状況です。もう 1 力所は村が平成 25 年度に一括交付金を活用し、新規に建設したものです。

質問にもあります排水の検査につきましては、いずれのトイレも浄化槽維持管理契約を有資格の浄化槽清掃業者と締結し、定期的に行っており、毎月浄化槽の保守点検としまして、浄化槽の機能・水質の確認を行っております。また年 1 回の法定検査も実施されており、これらの検査結果も放流水質は適正であるとの結果となっております。



▲古宇利島ふれあい広場
公衆用トイレ

◇その他の質問

一、水産業の振興について

一、ユニバーサルツーリズムについて

一、村内の子供の貧困、公立学校の修学旅行について

子どもの医療費助成への「罰則」廃止と、国の制度化を求める意見書

子どもが病気やけがで医療機関を受診すると、医療費の 3 割(小学校入学前は 2 割)を自己負担します。この負担が、アトピー性皮膚炎やぜんそくなど慢性疾患で継続的な治療が必要な子どものいる家庭に重くのしかかっています。急に高熱が出たのに手元にお金がなくて病院に行けない事態は、病状が急変しやすい幼い子どもたちにとって命にかかわる問題です。

「お金がなくても子どもが医者にかかれるように」と、医療費無料化を求める運動が全国各地で巻き起こり、自治体独自の助成制度を導入する動きが広がりました。中学 3 年までの無料化を実現した群馬県では、無料化後、虫歯処置完了の子どもが全国平均を上回りました。医療費無料化が所得の違いに関係なく、全ての子どもの健康を守るうえで大きな役割を果たしています。経済的負担が軽くなることで病気の早期発見・治療が可能になり、重症化を防ぎ、医療費を抑制している効果も生まれていることは明白です。

ところが、国は、独自に窓口無料化をしている自治体に対し国民健康保険の国庫負担金の減額という「罰則(ペナルティー)」を科し、子育て支援の取り組みを妨げています。全国知事会も「少子化対策に取り組む地方の努力の足を引っ張るもの」と廃止を求め続けています。

子育て世代を応援する医療費助成は、少子化や地方の人口減少に歯止めをかける重要な制度であるだけでなく、「子どもの貧困」が広がる中、いよいよ緊急課題になっています。

よって、国において、地方自治体が単独で行う窓口無料化に伴う「罰則」を廃止するとともに、全国一律の子どもの医療費に対する助成制度を創設するよう強く要望します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出します。

平成 28 年 12 月 16 日

沖縄県国頭郡今帰仁村議会

あて先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣

MV22 オスプレイ墜落に抗議する意見書

平成 28 年 12 月 13 日午後 9 時半ごろ、名護市安部集落近くの海岸に普天間基地所属の MV22 オスプレイが墜落した。

墜落現場は、名護市安部区集落付近の海岸から 80 メートルの浅瀬で、事故当時イザリ漁をしていた市民もいた。一步間違えば人命にかかわる大惨事となりかねない重大な事故である。

今回墜落した MV22 オスプレイは、開発当初から墜落事故が発生し、運用以降も事故が多発しているにもかかわらず、日米両政府は構造上の欠陥がないとして普天間基地への配備計画を進めてきた。過去に同様の墜落事故等が発生するたびに、幾度となく抗議、要請等を行い、米軍へ再発防止や飛行停止などを訴えてきたが、このように住民の安全・安心に配慮せず、県民の不安な思いを真摯に受け止めない日米両政府に対し、憤りを禁じ得ない。

よって、今帰仁村議会は沖縄県民の生命・財産を守る立場から今回の MV22 オスプレイ墜落に対し、強く抗議するとともに、下記の事項を速やかに実施するよう要請する。

記

1. MV22 オスプレイの配備を直ちに撤回すること。
2. 同型機配備を行う辺野古新基地の建設を直ちに中止・撤回すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 12 月 16 日

沖縄県国頭郡今帰仁村議会

あて先：内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長 外務省特命全権大使(沖縄担当)

同日「MV22 オスプレイ墜落に抗議する決議」可決

あて先：駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 米海兵隊太平洋基地司令官 在沖米国総領事

平成28年度 2月定例監査行われる

1月26日から2月7日までの間、村の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、村の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼とし役場各課の監査が行われた。



▲監査委員による現場踏査
村営兼次第2団地新築建築工事



▲事業等に関し聞き取りを行う監査委員

研修風景

11月16日市町村自治会館において、「町村議会広報研修会」が行われ、本村広報委員4名が参加した。研修会は、越地真一郎講師による、討論型クリニック形式で進められ、質疑応答では、活発な意見交換を展開、委員らは研鑽を積んだ。



▲講演に聞き入る広報委員
講師越地真一郎氏（熊本日日新聞社NIE専門委員）



▲質疑する、與那嶺透広報委員会委員長
（手前左側）

議会スナップ

村内小学校6年生が、社会科授業の一環として、村議会を傍聴した。



▲天底小学校児童生徒23名、教師2名（12月15日）



▲兼次小学校児童生徒27名、教師2名（12月14日）

えらぶ世之主 600年記念交流会



沖永良部島

11月5日琉球北山王の次男とされる「えらぶ世之主」の没後600年を記念した交流会が鹿兒島県和泊町で開催された。

山原と沖永良部島は、古くから結びつきがとも強い時代があつたといわれ、その影響は伝承芸能や、島言葉などに色濃く残っている。

その世之主没後600年を機に、本村と沖永良部島との繋がりを見つめなおそうと『えらぶ世之主伝説』わらんちやヤンバル体験交流プロジェクト」として子どもたちの交流が始まっている。



▲交流会参加者紹介
與那嶺好和副議長（左端）



▶ 交流会で挨拶をする與那嶺好和副議長

編集後記

◆1月28日から約2週間にわたって開催された第10回今帰仁グスク桜まつりは好天に恵まれ、およそ4万7000人もの入場者で大変な賑わいをみせたとか。私もグスク内を散策していると英語、中国語、韓国語など多言語が飛び交っていて、世界遺産今帰仁城跡もとうとう国際的になってきたと実感しました。

4月15日に行われる第7回古宇利島マジックアワーRUNも開催がせまる中で県内屈指の難コースに挑む外国人も増え、本村の観光振興に大きく寄与しているのは言うまでもありません。

◆大型クルーズ船の寄港、那覇～バンコク間の航空便就航など沖縄県全体の観光産業は右肩上がりの伸びを見せている。本村ではどうだろうか。多言語に対応したパンフレットだけでなく案内標示板、インターネッ ト環境の整備などが急務だ。

◆「ぬーんねんしが今帰仁」なんだけれども。

広報委員長 與那嶺透